

# 中津市行財政改革5ヶ年計画

## — 検 証 資 料 —

(H19~H23の5年間で検証)



平成24年9月

中 津 市

# 目 次

## 1. 基本方策の検証

1) 項目別検証一覧	2
------------	---

## 2. 効果額の検証

1) 項目別効果額一覧表	8
--------------	---

## 3. 財政状況の検証

1) 財政推計と決算の比較	10
2) 収支改善の要因	11
3) その他財政的特殊要因	12
4) 起債について	13
5) 基金について	14

## 1. 基本方策の検証

中津市行財政改革5カ年計画（平成19年度～平成23年度）においては6つの基本方策による52項目について、取り組みを行いました。

平成19年度から、5年間の実績を踏まえ検証した結果、下記のとおりとなっています。

各推進項目の今後の取扱いは、52項目のうち、完了した項目を除き、協議中の項目や目標は達成しているが、更なる推進が求められる項目については、内容の見直しや項目の整理を行いながら継続することとします。

取 り 組 み 項 目	項目数	目標達成	ほぼ目標達成	一部実施	検討中	継続項目
1.市民と創造する市政運営に向けて	8	2	6	0	0	8
2.効率的で質の高い市民サービスの実現に向けて	16	9	6	0	1	10
3.行政サービスに対する負担の見直し	3	2	0	0	1	3
4.魅力ある公の施設の実現と運営の効率化に向け	7	2	2	2	1	7
5.市民本位のスリムで効率的な行政体制に向けて	10	8	1	0	1	10
6.財政健全化に向けて	8	4	3	1	0	8
計	52	27	18	3	4	46

### ◇検証結果

#### ・目標達成

定員適正化、人件費の抑制、入札制度の改善、公債費の逡減など、27項目について、当初の目的を達成しております。

#### ・ほぼ目標達成

パブリックコメント、アダプト制度、ワークショップの推進など、推進は行っているものの、明確な目標数値がない項目や施設運営の適正化（指定管理者制度の導入）など、18項目について、当初の目標をほぼ達成しております。

#### ・一部実施

幼稚園の保育所機能充実と民営化、施設民営化の推進、出資団体の経営改善の3項目について、預かり保育の実施、集会所の地元への譲渡、出資団体の健全化計画の策定など、当初目的の一部を達成している状況にあります。

#### ・検討中

給食調理場の民営化、保育所の民営化、ゴミ有料袋の導入、人事評価のうち各部の目標施策の公表について、現在も検討中であり、当初の目標を達成出来ていない状況にあります。

## 1) 項目別検証一覧表

推 進 項 目	検 証 内 容	達成度	今後の 取扱い
1) 市民と創造する市政運営に向けて			
①市民との協働の推進			
ア、双方向性の確保 ・各種委員会の公募、女性参画の推進	各種委員会における女性登用率 H19 22.8% → H23 26.5% 女性の登用は着実に伸びているが、継続した積極的な登用の推進	○	継続
イ、パブリックコメント実施	H20 年より実施 H20 7課8件 市民からの意見等 11件 H21 7課9件 市民からの意見等 4件 H22 2課2件 市民からの意見等 2件 H23 3課4件 市民からの意見等 0件	○	継続
ウ、市民協働の意識形成 ・ワークショップの推進、 ・アダプト制度の推進	福祉・防災、まちづくりなどで、市民と共同で実施。地域福祉活動計画策定 道路で12団体、公園で4団体が登録し美化活動などを実施	○	継続
エ、民間団体との協力体制整備 ・NPO、ボランティア団体の育成強化	「まちなみ歴史探検事業」、「桜ともみじの植樹事業」、「読み聞かせ」等をNPO法人・ボランティア団体の協力を得て実施。「景観まちづくり団体」など、新たな団体設立に係る支援等育成強化の推進	○	継続
・民間企業との協働	工場見学者への観光パンフの配布、桜の天狗樂病作業における九電工の協力など、様々な事業を協働で実施	○	継続
オ、積極的な情報公開 ・HP、広報誌をはじめとした広報媒体の充実	広報誌（市報） 点字市報、声の市報を図書館に設置 HP（ホームページ） H23 リニューアル ツイッターの開始	◎	継続

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域対話集会の実施、市政モニター制度の活用</li> </ul>	<p>地域対話集会</p> <p>校区、支所ごとに、「市政報告会及び住民との意見交換会」を実施。</p> <p>H19 10 地区にて実施 参加者 642 名</p> <p>H21 1 地区にて実施 参加者 41 名</p> <p>H22 14 地区にて実施 参加者 804 名</p> <p>H23 未実施</p> <p>市政モニター制度（H20 年に度廃止）</p>	◎	<p>継続</p> <p>一部廃止</p>
2) 効率的で質の高い市民サービスの実現に向けて				
①合併に係る事務事業の整理統合と地域一体化				
	<p>ア、各種制度の統一</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金をはじめとした各種制度の見直し</li> </ul>	<p>自治委定数・選挙ポスター掲示場数の見直し</p> <p>消防団の再編実施（分団合併）</p> <p>※補助金については補助金の適正化で対応</p>	○	完了
	<p>イ、地域に適合した施策の絞込み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新市建設計画のゾーニングと整備計画の確認</li> </ul>	<p>第4次総合計画の策定</p> <p>中期実施計画の策定</p> <p>市勢要覧の作成</p>	◎	完了
	<p>ウ、スケールメリットの創生</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベントの統一</li> </ul>	<p>中津市観光協会を主体に、イベント内容の見直し実施（類似イベントの共同開催）</p>	○	完了
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政リソースの共有</li> </ul>	<p>学校再編の検討、やかた田舎の学校建設（廃校跡地の有効利用）など</p>	○	継続
②行政評価システムの導入				
	<p>ア、大規模事業事前評価</p>	<p>H19 年度に大幡公民館建設事業他3事業について、事業評価を実施。ただし、制度について現在見直し中</p>	○	継続
	<p>イ、補助金の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金運用規定の作成</li> </ul>	<p>補助金運用規定の基本方針を定め、要綱等作成</p>	◎	完了
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金評価</li> </ul>	<p>補助金の評価について3年ごとに実施</p> <p>H19 100万円以上200万円未満</p> <p>H20 100万円以下</p> <p>H22 100万円以上</p> <p>H23 100万円未満</p>	◎	継続
	<p>ウ、施設運営の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ニーズを反映した施設運営の改善</li> </ul>	<p>指定管理施設において、H22・23 にモニタリングテストの実施</p> <p>H24 年より本格実施</p>	◎	継続

③事務事業の見直し				
ア、公共工事コスト削減の取組み ・公共工事コスト削減の指針による工事経費節減	「中津市公共事業コスト構造改革プログラム」に伴う職員勉強会の開催 「公共工事検討委員会」を開催し、コスト削減を含む工事全般の諸問題等を検討。	◎	継続	
イ、電子入札制度の導入	H19 電子入札制度の導入 H19 300万円以上の建設工事 H21 50万円以上の建設工事及び30万円以上の委託業務	◎	完了	
ウ、入札契約業務の改善	最低制限価格制度の導入 総合評価落札方式の試行入札の実施 (市民病院、豊田小改修工事等)	◎	継続	
エ、事務事業の統合整理	H21 新情報システム導入 H20 15施設のガス料金支払を「納付書」から「口座払」へ変更 H19 水道使用・廃止手続について電話受付開始。	◎	継続	
オ、物件費をはじめとする行政経費の節減	クールビズ、ウォームビズの推進やグリーンカーテンの取組み、冷暖房の温度設定管理、職員による庁舎内執務室の清掃、旅費及び物件費をはじめとする行政経費の削減	○	継続	
④民間活力の導入				
ア、アウトソーシングの推進 ・給食調理民営化の検討	第一・第二調理場の統合 今後、調理場の民営化について検討	×	継続	
・アウトソーシングの推進	H19 納付書の封入作業を民間委託 H19 防犯パトロールを自治会に委託 H20 市民病院の給食業務を民間委託	○	継続	
イ、市場化テスト、PFI事業の調査研究	H19 検討するが効果が見込めないため中止	◎	完了	
3) 行政サービスに対する負担の見直し				
①行政サービスに対する負担の見直し				
ア、施設利用における負担の見直し ・施設利用料の見直し	H20~H22 ごみ処理施設、簡易水道、各種体育施設、公民館、青少年ホーム、文化会館 市営駐車場などの使用料の改定実施	◎	継続	
イ、行政サービスにおける負担の見直し ・ごみの有料化の推進	ごみ有料袋の導入について「中津市廃棄物減量等推進審議会」にて説明	×	継続	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益と負担の適正化</li> </ul>	<p>H20 敬老祝金制度の見直し</p> <p>H20 健診個人負担金の見直し</p> <p>H19 男性料理教室の参加者負担金の徴収</p>	◎	継続
4) 魅力ある公の施設の実現と運営の効率化に向けて				
①施設の有効利用				
ア、施設運営の改善				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等民営化の推進</li> </ul>	指定管理者制度導入について検討中	×	継続
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度の活用</li> </ul>	45 施設で指定管理者制度の導入	○	継続
イ、施設の利用促進				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設広告宣伝の充実</li> </ul>	施設の最新情報などをリアルタイムに発信 合宿・キャンプ等の誘致活動	◎	継続
②適正な管理				
ア、適正な管理				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常管理の徹底</li> </ul>	H19 から、庁舎及び公園など、定期点検を実施し、安全確認、早期修繕の実施。	◎	継続
③施設の統廃合・民営化				
ア、施設の統廃合・民営化				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園の保育所機能充実と民営化</li> </ul>	機能充実として、H20から中津子ども園事業として「預かり保育」を実施 民営化は、「幼保一元化」に向けた国の動きを注視。	△	継続
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の統廃合の推進</li> </ul>	【廃止】 耶馬溪焼却場、耶馬溪青少年旅行村、耶馬溪調理場、耶馬溪中学校寄宿舎、わかば書店、中津市情報処理学園等  【統合】 八面山交流施設野外音楽堂は、八面山ふれあい体験公園の一部として、公園管理と統合 第一・第二共同調理場を統合	○	継続
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設民営化の推進</li> </ul>	集会所を地元へ譲渡、農産物直売所（オアシスややま）、ふるさと産品直売所は方向性を協議中	△	継続
5) 市民本位のスリムで効率的な行政体制に向けて				
①組織機構の見直し				
ア、行政業務の効率化とスピードアップ				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民ニーズに対応した組織体制の整備</li> </ul>	毎年、「事務改善委員会」で検討し、事務事業の統合整理により、組織機構の再編を行う。 H23に組織機構の再編を行い、2部11課の統合を実施	◎	継続

②組織の有機化と目標意識を持った運営				
ア、行政組織の有機化と目標意識を持った行政運営				
・部局相互評価制度の導入	上位目標からブレイクダウンした部目標の設定、進捗管理、最終評価を実施	◎	継続	
・施策目標の公表	未実施	×	継続	
・管理職評価制度導入の検討	H21 人事評価制度の本格実施	◎	継続	
③定員管理の適正化				
ア、業務の適正化と行政組織のスリム化				
・定員適正化計画の実現	総職員数 目標 1,096 人→実績 1,109 人 (市民病院除く) 目標 889 人→実績 845 人 対17年度 100人減 ※地域医療の充実、看護基準の見直し等により、市民病院の医療職の増員したため	◎	継続	
④人件費の抑制				
ア、人件費の抑制				
・給与・手当等の削減	職員給 4%カット 特別職報酬 市長 10%カット 副市長、教育長 8%カット 管理職手当 20%カット 各種委員報酬 5%カット	◎	継続	
・臨時職員の採用抑制	雇用対策等特殊事情を除く臨時職員の抑制 任期付短時間勤務職員制度導入	◎	継続	
・時間外手当の抑制	時間外手当 4%カット 課内、係内の応援体制の推進	◎	継続	
⑤職員の意識改革と資質向上				
ア、職員の養成				
・計画的な研修実施	キャリア開発研修など各種研修の実施 その他OJT研修等へ派遣	◎	継続	
・自主提案制度の確立	職員提案の募集 決裁区分の見直し等、事務改善の実施	○	継続	
6) 財政健全化に向けて				
①財政計画に基づいた行政運営				
ア、継続性と安定性のある経営基盤の確立				
・投資的経費の見直し	第四次総合計画の基本計画を基に、各課に対	◎	継続	



		するヒアリングにより5ヵ年の事業実施計画を策定。		
	・公債費の逓減	市債の一部について、入札を実施 住民参加型公募債の発行 高金利の繰上償還の実施	◎	継続
	・適正な基金管理	国債の購入、普通預金から定期預金へ変更	◎	継続
②自主財源の確保				
	ア、自主財源の安定化			
	・市税等収納率の向上	夜間・休日の訪問徴収、差押えの強化 債権回収対策指導係による各担当課への滞納 整理事務等の指導 市税等徴収率向上委員会等の開催	○	継続
	・公有財産の有効活用	分譲地、遊休施設の売却	○	継続
	・広告料収入の確保	市報、ホームページ、庁舎壁面への広告掲載 総合体育館のネーミングライツを実施	◎	継続
③公営企業、特別会計、出資団体等の経営健全化				
	ア、企業会計、特別会計の効率的な運営 ・中期経営計画策定	H19 中期経営計画の策定 料金改定・口座振替の推進、水道未普及地域の 拡張事業、未水洗化家庭への普及促進活動 の実施	○	継続
	イ、出資団体の経営改善 ・経営計画の策定による経営の改善	H19 経営計画策定 計画に基づいた管理運営、経営改善の実施	△	継続

※◎目標達成 ○ほぼ目標達成 △一部目標を達成 ×検討中でまだ目標を達成できていない

## 2. 効果額の検証

目標額の検証は、5カ年計画において実効性を高めるため、具体的な取り組みに関する成果として出来る限り目標額を設定し、各年度における成果を数値で評価し進捗管理を行ってきました。

下記、5カ年計画における効果額の実績は下記のとおりで、部分的には目標額を下回っている項目もありますが、全体としては目標額約203億に対し実績として約217億円と約15億円上回っております。

### 1) 項目別効果額一覧表

(単位：百万円)

推 進 項 目	目 標 額	実 績	検 証 内 容	評 価
1) 市民と創造する市政運営に向けて	金額数値未設定			—
①市民との協働の推進	金額数値未設定			—
2) 効率的で質の高い市民サービスの実現に向けて	1,843	2,789	946	◎
①合併に係る事務事業の整理統合と地域一体化	金額数値未設定			—
②行政評価システムの導入	576	541	新規補助事業の実施により、 目標を下回った。	△
③事務事業の見直し	1,267	2,248	入札制度、公共事業コスト構造改革プログラムの推進、物件費等行政経費の削減により、目標額を上回った。	◎
④民間活力の導入	金額数値未設定			—
3) 行政サービスに対する負担の見直し	410	277	▲133	×
①行政サービスに対する負担の見直し	410	277	使用料等、行政サービスに対する負担金の見直しは、実施されたが、ごみ袋有料化が実施されなかった事により、目標額を下回った。	×
4) 魅力ある公の施設の実現と運営の効率化に向けて	587	426	▲161	×
①施設の有効利用	356	105	保育所等において、指定管理者制度以外の制度導入等について協議が継続されるなど、計画通りに指定管理者制度への導入が実施されなかったことにより、目標額を下回った。	×
②適正な管理	金額数値未設定			—

③施設の統廃合・民営化	231	322	施設の統廃合を計画的実施及び老朽化施設の廃止等により、目標額を上回った。	◎																		
5) 市民本位のスリムで効率的な行政体制に向けて	1,691	3,146	1,455	◎																		
①組織機構の見直し	金額数値未設定			—																		
②組織の有機化と目標意識を持った運営	金額数値未設定			—																		
③定員管理の適正化	635	2,140	定員適正化計画を着実に実行するとともに、早期退職者の補充を抑えたことにより、目標額を上回った。	◎																		
④人件費の抑制	1,056	1,006	給与、管理職手当、特別職報酬等のカットの実施は行っているが、職員数削減が大きく、カット幅が減少したため目標額を下回った。	△																		
⑤職員の意識改革と資質向上	金額数値未設定			—																		
6) 財政健全化に向けて	15,771	15,160	▲611	△																		
①財政計画に基づいた行政運営	14,944	14,306	財政収支の改善により、「次世代のまちづくり」に積極的に投資したため、目標額を下回った。	△																		
②自主財源の確保	678	629	平成20年度以降リーマンショックをきっかけに景気低迷失業者の増加により、市税等の徴収率が目標を下回ったため、目標額を下回った。 ＜市税徴収率＞	△																		
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19</td> <td>91.6%</td> <td>92.5%</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>91.8%</td> <td>92.0%</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>92.0%</td> <td>91.2%</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>92.2%</td> <td>91.3%</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>92.4%</td> <td>91.8%</td> </tr> </tbody> </table>		目標	実績	H19	91.6%	92.5%	H20	91.8%	92.0%	H21	92.0%	91.2%	H22	92.2%	91.3%	H23	92.4%	91.8%	
	目標	実績																				
H19	91.6%	92.5%																				
H20	91.8%	92.0%																				
H21	92.0%	91.2%																				
H22	92.2%	91.3%																				
H23	92.4%	91.8%																				
③公営企業、特別会計、出資団体等の経営健全化	148	224	中期経営計画を策定し、経営改善に努めたことにより、目標額を上回った。	◎																		
総計	20,302	21,798	1,496	○																		

※◎達成率120%以上 ○達成率100%以上 △達成率80%以上 ×達成率80%未満

### 3. 財政状況の検証

5ヶ年計画では、行政経費の削減、建設事業の圧縮など行財政改革の効果を見込んだかたちで財政推計を作成しており、この財政推計を行財政運営の目標数値として、行財政改革5ヶ年計画と並行した進行管理を行いました。

財政推計では、歳入面において、新型交付税の導入をはじめとする地方交付税の制度改革が議論されていたことにより大幅な減額を見込んでおり、歳出面においては、少子高齢化に伴う扶助費の増加が見込まれるため、普通建設事業費を45億円と大幅に圧縮する推計となっていました。また、収支面においては、行財政改革を確実に実施しても各年度でマイナスとなり、財政調整基金などを取り崩すことにより歳入不足を補うこととしていました。

各年度の決算推移をみると、行財政改革の効果、地方交付税の増額などにより財源不足を克服し、財政調整基金の残高は平成23年度末で1億円となる推計に対し、約31億円となっており、収支が大幅に改善されました。また、普通建設事業に対しては、景気対策などにより、推計よりも多くの投資ができた結果となり、「次世代のまちづくり」に大きく寄与することができました。

#### 1) 財政推計と決算の比較

##### 《決算規模》

(単位：百万円)

区 分		H19	H20	H21	H22	H23	備考
財政推計	歳 入	33,803	32,728	32,452	32,277	32,913	
	歳 出	33,940	33,398	33,317	33,576	33,958	
	収支①	△137	△670	△865	△1,299	△1,045	
決算	歳 入	36,356	35,031	41,655	40,914	40,702	
	歳 出	35,662	34,410	40,757	38,936	39,465	
	収支②	248	159	4	1,354	982	
収支差額 (②-①)		385	829	869	2,650	2,027	

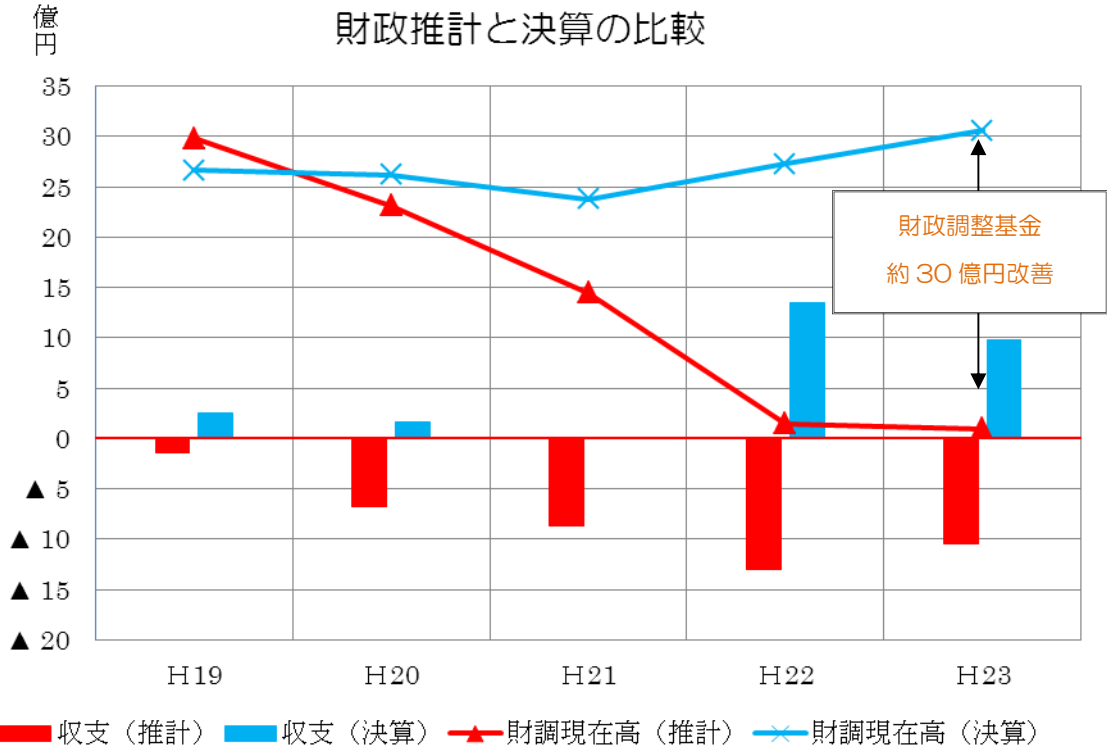
※決算の数値は歳入から財政調整基金繰入金、歳出から財政調整基金積立金をそれぞれ控除したもの

※決算の収支②の数値は決算における実質収支から財政調整基金取り崩し・積立を控除したもの

##### 《財政調整基金現在高》

(単位：百万円)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	備考
財政推計①	2,983	2,313	1,448	149	100	
決 算②	2,662	2,621	2,377	2,730	3,061	
差額 (②-①)	△321	308	929	2,581	2,961	



## 2) 収支改善の要因

財政推計に収支が改善した要因は、行財政改革による効果額のほか、歳入面におきまして、普通交付税の増額が主な要因です。普通交付税は、財政推計作成当時（平成 18 年度）は国による「三位一体改革」の最中であり、減額の方角に向かうと予想されましたが、平成 21 年度より、地域主権改革などにより「地方財源の充実と確保」が図られた結果、大幅な増額となりました。

市税につきましては、リーマンショック等により平成 21 年度に若干の減額がありましたが、その後、若干の増加傾向にあり、推計との差はありません。

《普通交付税における推計と決算の比較》

(単位：百万円)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	備考
財政推計①	9,586	9,104	9,020	8,816	9,322	
決 算②	9,686	9,825	10,795	11,486	11,598	
差額(②-①)	100	721	1,775	2,670	2,276	

### 3) その他財政的特殊要因

#### 《普通建設事業における推計と決算の比較》

普通交付税の増額による収支改善や、国の景気対策に呼応した結果、財政推計においては45億円程度に圧縮していた普通建設事業に対し、多くの投資ができ、「次世代のまちづくり」に大きく寄与することができました。

(単位：百万円)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	備考
財政推計①	6,146	5,000	4,500	4,500	4,500	
決 算②	6,582	4,929	6,064	6,635	5,296	
差額(②-①)	382	△71	1,564	2,135	796	

(単位：百万円)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	備考
普通建設事業に係る景気対策		12	1,684	1,015	571	

#### 《地域振興基金（合併特例基金）積立金》

合併特例債の活用により地域振興基金（合併特例基金）30億円を、平成21年度から平成26年度にかけて、各年4億5千万円積み立てる推計としていましたが、後年度の有効活用を考慮して、平成21年に27億円積立をしました（H17に3億円積立済み）。

(単位：百万円)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	備考
財政推計①			450	450	450	
決 算②			2700	0	0	
差額(②-①)			2,250	△450	△450	

#### 《国の施策による影響》

その他、平成21年度の定額給付金など、国の施策により財政規模が推計に対し大幅に上回り、かい離が生じています。これらは、国の施策であるため、財源の多くが国庫支出金となっており、収支に影響はありません。

(単位：百万円)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	備考
景気対策（臨時交付金事業）		175	2,047	1,086	391	
雇用対策			293	330	574	
子ども手当給付金				1,513	1,734	
定額給付金			1,326			

#### 4) 起債について

##### 《起債現在高》

起債の現在高は、普通交付税の振り替えとなる臨時財政対策債の増額や、合併特例債の有効活用（地域振興基金積立、病院建設出資など）により、推計よりも上回っています。しかし、起債償還費に対し交付税の算入がある合併特例債などの優良債などを有効的に活用したため、起債の現在高から交付税算入見込み額を控除した実質的な中津市の将来負担額は減少しています。

（単位：百万円）

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	備考
推計による起債現在高①	44,841	44,480	43,929	43,382	42,515	
決算による起債現在高②	44,225	42,860	44,767	44,848	43,888	
差額（②-①）	△616	△1,620	838	1,466	1,373	

（単位：百万円）

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	備考
決算による起債現在高①	44,225	42,860	44,767	44,848	43,888	
交付税算入見込み額②	30,264	30,093	32,360	33,559	33,684	
実質将来負担額（①-②）	13,961	12,767	12,407	11,289	10,204	

##### 《財政健全化判断比率》

財政の健全性を判断する財政健全化比率について、中津市は、黄信号（※）から大きくかい離しており、良好に推移しています。

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	備考
実質公債費比率	8.8%	9.1%	9.2%	9.1%	8.3%	
将来負担比率	83.4%	77.8%	69.2%	61.2%	61.4%	

※実質公債費比率…普通会計等の公債費（元利償還金）や公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（交付税で措置されたものは除く）に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率（過去3カ年平均）。25%以上（黄信号）で早期健全化が必要となり、35%以上（赤信号）で財政再建団体となります。

※将来負担比率 …一般会計が将来負担すべき実質的な負債（将来負担額）の標準財政規模に対する比率。この指標においては、350%以上（黄信号）で早期健全化が必要です。

## 5) 基金について

基金の状況は、先述したとおり、財政調整基金は約 31 億の残高があり、減債基金も財政推計の残高を上回っています。

(単位：百万円)

区 分		H23末	財政推計	差 額
財政調整基金		3,061	100	2,961
減債基金		2,332	795	1,537
小 計		5,393	895	4,498
取 崩 し 型	地域振興基金	3,000	1,350	1,650
	退職手当基金	1,118	1,133	△15
	拠点基金	948	948	0
	その他	504	0	504
	小 計	5,570	3,431	2,139